



【グテーレス事務総長との面会】



【グテーレス事務総長へ折り鶴の手交】

(2) 中満泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表との面会

HOP eの活動について、核抑止に頼らない安全保障の構築に向けた研究は重要な取組であるとの認識が示された。また、取組の拡大に向けては、様々な主体との共通項を探り、協力していくことが大事との助言があった。

5 各国関係者への働きかけ【4月27日（月）～5月1日（金）】

滞在期間中、NPT運用検討会議に携わる各国関係者と個別に面会し、県/HOP eが進める核兵器廃絶に向けた取組について説明し、賛同を求めるとともに、今運用検討会議において、しっかりと核軍縮の取組を進めてもらうよう、直接、働きかけを行った。

【核兵器国】

(1) マイケル・G・ウォルツ大使（国連米国政府代表部常駐代表）との面会

知事から、人間と核兵器は共存できないこと、核抑止に頼らない安全保障が必要であることを訴え、認識を共有した。その上で、大統領の被爆地要請を依頼する文書を手交した。大使からは、広島レジリエンス（逆境から立ち直る力）は私たちにインスピレーションを与える、また、預かった書簡は、必ず大統領へ届ける旨の回答を得た。



【ウォルツ大使との面会】

(2) アンドレイ・ベロウソフ特命大使（ロシア連邦外務省）との面会

大使は、NPT体制の維持と軍縮の重要性を強調しつつ、イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリア、韓国などの軍事動向が国際的な安全保障を脅かし、交渉を困難にしていると指摘した。広島県/HOP eは、被爆地としての経験から核廃絶への強い願いを表明し、NPT検討会議での合意形成を強く求めるとともに、大統領の被爆地訪問を要請した。

【非核兵器国】

(1) ブライアン・ウォーレス大使

(国連ジャマイカ政府代表部常駐代表)との面会

ジャマイカ政府に対して、県/HOP eが進める研究、対話・政策提言、人材育成等の取組を説明し、賛同を得た。大使からは、2045年までの核兵器廃絶という目標に向けて、引き続き協力していきたいとの意向が示された。また、特に、次世代を対象としたプログラムは非常に重要であり、未来へとつながる取組として高く評価するとの認識が示された。



【ウォーレス大使との面会】

(2) ヘクター・エンリケ・バスコンセロス・イ・クルス大使
(国連メキシコ政府代表部常駐代表)との面会

県/HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、日本とメキシコとの歴史的文化的な関係の深さについて言及があった。



【クルス大使との面会】

(3) オマル・ハディ大使
(国連インドネシア政府代表部常駐代表)との面会

県/HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、軍縮への取組への連帯が表明され、広島と長崎の道義的権威こそが、核不拡散と廃絶に向けた国際的な提言の基盤となるべきであるとの認識が示された。



【ハディ大使との面会】

(4) エグリゼルダ・アラセリー・ゴンサレス・ロペス大使
(国連エルサルバドル政府代表部常駐代表)との面会

県/HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使は、ラテンアメリカ及びカリブ海地域が非核兵器地帯であることを強調された上、核軍縮への支持を表明されるとともに、県/HOPeの若者向けプログラムへの参加を促進するとの意向を示された。



【ロペス 大使との面会】

(5) マルティネス・ヴァン・シャルクヴァイク大使
(国連南アフリカ政府代表部次席常駐代表)との面会

県/HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、若い世代に核兵器の現実を直接知る機会を提供することが重要であること、核兵器と持続可能性のつながりについては、ラテンアメリカなどの事例も含め、今後さらに議論を深めていく必要があるとの助言があった。



【シャルクヴァイク大使との面会】

(6) マルリツア・チャン・バルベルデ大使
(国連コスタリカ政府代表部常駐代表)との面会

県/HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、核兵器問題は人道的側面だけでなく、ジェンダーや環境の観点からも重要な問題であるとの言及があった。また、核兵器と持続可能性のつながりの認識の共有については、志を同じくする国々と連携しながら、計画的に進めることが重要との認識が示された。



【チャン大使との面会】